

小金井市保健福祉総合計画（障害者計画・障害福祉計画）策定のための

アンケート調査 ご協力をお願い

（障がい者関係団体向け）

市民の皆様には日ごろから福祉行政にご協力いただき、ありがとうございます。

小金井市では、保健福祉に関する施策の総合的な推進を図るため、小金井市保健福祉総合計画を策定しています。保健福祉総合計画の中の一つに、障がい福祉施策の一層の充実を図るための、「障害者計画・障害福祉計画」があります。

このアンケート調査は、保健福祉総合計画の中の障害者計画・障害福祉計画改定のための調査で、障がい者関係団体を対象に実施します。皆様のご意見、ご提言を広くお聞きし、計画改定に反映していきたいと考えております。

また、このアンケート調査に際しましてはプライバシーの保護に万全を期しておりますので、趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和 4 年●月

小金井市長 西岡 真一郎

ご記入にあたってのお願い

- お答えは、あてはまる回答の**番号に○**をつけてください。○の数は、それぞれの質問の指示に従ってください。
- 「その他」に○をつけられた方は、（ ）内に具体的にその内容をご記入ください。
- なお、本調査の結果は統計的に処理いたしますので、お答えいただいた方にご迷惑をおかけするようなことは一切ございません。**お答えになりたくない項目はお答えいただかなくても構いませんので、思いのままをお答えいただきますようお願い申し上げます。**
- ご記入いただいた調査票は、**●月●日（●）**までに、同封の封筒に入れて（切手を貼らずに）投函してください。ご協力の程よろしくようお願い申し上げます。

【調査に関するお問い合わせ先】

小金井市 福祉保健部 自立生活支援課

〒184-8504 小金井市本町6-6-3

電話：042-387-9848 FAX：042-384-2524

A 団体活動の状況について

問1 貴団体の活動の概要を簡潔にご記入ください。

問2 貴団体において、この3年間（概ね令和2年以降）、新たに始めた活動や事業はありますか。一方、終了又は休止している活動や事業はありましたか。（いくつでも○）

1. 新たに始めた活動や事業がある
 2. 終了、又は休止した活動や事業がある
 3. 特にない

問2-1 それぞれの概要や理由について簡潔にご記入ください。

	新たに始めた活動や事業	終了又は休止した活動や事業
活動の概要		
新たに始めた活動や事業の理由 終了又は休止した理由		

問3 貴団体において今後3年程度の間で新たに取り組みたい活動や事業、一方、終了又は休止を検討している活動や事業はありますか。(いくつでも○)

- 1. 新たに始めたい活動や事業がある
- 2. 終了、又は休止予定・せざるを得ない活動や事業がある
- 3. 特にない

→ **問3-1** それぞれの概要や理由、また、活動予定のものについては、必要な支援等があれば簡潔に記入ください。

	新たに始めたい活動	終了又は休止予定の活動
活動の概要		
新たに始めたい理由 終了又は休止理由		
必要な支援等		/

問4 貴団体では担い手を増やすための取り組みを行っていますか。(1つに○)

- 1. 取り組んでおり、担い手が増えている
- 2. 取り組んでいるが、担い手は思うように増えていない
- 3. 担い手不足だが、増やすための取り組みは行えていない
- 4. 特に担い手不足ではないので、取り組んでいない
- 5. その他 ()

→ **問4-1** 取り組み内容や、取り組めていない理由又は取り組んでいるが増えていない理由を簡潔にご記入ください。

B 障がい者の権利擁護について

問5 平成28年4月1日に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行され、平成30年10月1日に「障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例（小金井市差別解消条例）」が施行されましたが、貴団体が小金井市内で活動するなかで実際に体験した悪いと思われた対応と、良いと思われた対応についてご記入ください。

(1) 悪いと思われた対応

	①障がいの種類	②対応の分野	悪いと思われた対応の内容
1			
2			
3			

①障がいの種類（数値を記入・複数可）	②対応の分野（アルファベットを記入）
1. 視覚障がい	A. 福祉
2. 聴覚・平行機能障がい	B. 医療
3. 音声・言語・そしゃく機能障がい	C. 行政（公共の建物・公園等を含む）
4. 肢体不自由	D. 販売（消費活動）
5. 内部障がい	E. 飲食
6. 精神障がい	F. 交通・観光
7. 知的障がい	G. 情報・通信
8. 難病・特定疾患	H. 学校・教育
9. 発達障がい・自閉症	I. 労働・雇用
10. 高次脳機能障がい	J. 文化活動
11. その他	K. 子育て
	L. 災害
	M. 金融・不動産（住宅）
	N. その他

(2) 良いと思われた対応

	①障がいの種類	②対応の分野	良いと思われた対応の内容
1			
2			
3			

問6 貴団体では会員やメンバー等から虐待に関する相談を受けたことがありますか。

(1つに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

→問6-1 虐待に関する相談に関してどのように対応していますか。(いくつでも○)

1. 役員が対応	3. その他	[]
2. 適切な専門機関が対応		

→問6-2 相談は誰からの虐待でしたか。(いくつでも○)

1. 家族・親せき	4. 学校の教職員	7. その他
2. 友人・知人	5. 福祉施設の職員	[]
3. 職場の上司・指導員	6. 医療機関の職員	

→問6-3 この3年間(令和2年1月～令和4年12月)の虐待に関する相談は何件(実件数)ありましたか。(数値で記入)

	件
--	---

C 障がい者福祉施策について

問7 障がいのある方が相談しやすい体制をつくるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(いくつでも○)

1. 曜日や時間に関係なく、いつでも相談に応じてくれる
2. 信頼できる相談者がいる
3. 身近な場所で相談できる窓口がある
4. インターネットでの相談ができる
5. 電話での相談を充実する
6. ちょっとしたことでも相談に応じてくれる
7. 自分の話を聞いてもらいながら、ゆっくりと時間をかけて相談できること
8. その他 ()
9. 特にない

問8 障がいのある人にとって暮らしよいまちづくりのためには、どのようなことが必要だと考えますか。(5つまで○)

1. 何でも相談できる窓口をつくるなど相談体制の充実
2. 視覚・聴覚などの障がいや、個別の特性に配慮した情報提供の充実
3. 在宅での生活や介助がしやすいよう保健・医療・福祉のサービスの充実
4. リハビリ・生活訓練・職業訓練などの通所施設の整備
5. 重度の障がいがある人のための入所施設の整備
6. 一人ひとりの個性を生かした保育や教育内容の充実
7. 職業訓練の充実や働く場所の確保
8. 障がいのある人が参加しやすいスポーツ、サークル、文化活動の充実
9. 様々なボランティア活動の育成
10. 障がいの有無にかかわらず、住民同士がふれあう機会や場の充実
11. 差別や偏見をなくすための福祉教育や広報活動の充実
12. 障がいのある人の権利を守るための制度の充実
13. 災害のときの避難誘導體制の整備
14. 公営住宅の優先入居や、グループホームの整備など、生活の場の確保
15. 公共交通や道路、公共施設等のバリアフリー化
16. 障がいのある人を支援する関係機関の連携体制の整備
17. その他 ()

